



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <https://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (兼) 経営企画部長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,718	△24.6	△77	—	△38	—	△33	—
2022年3月期第1四半期	6,260	4.7	460	5.8	509	8.6	336	4.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △119百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 205百万円 (△46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.60	—
2022年3月期第1四半期	45.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	25,236	18,527	73.3	2,514.88
2022年3月期	26,208	19,162	73.0	2,601.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,508百万円 2022年3月期 19,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,600	△1.0	700	△35.5	730	△36.0	500	△34.4	67.94
通期	28,500	9.8	2,800	12.5	2,900	11.6	1,900	3.2	258.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	7,378,050株	2022年3月期	7,378,050株
2023年3月期1Q	18,512株	2022年3月期	18,512株
2023年3月期1Q	7,359,538株	2022年3月期1Q	7,359,538株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済活動の正常化が進む中、設備投資の持ち直しや公共投資の底堅い推移もあり、景気は持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇などの供給面の制約などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、慢性的な建設技術者、技能労働者の不足や建設資材の高騰など、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は47億18百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。収益面につきましては、コストの圧縮を引き続き行ってまいりましたが、売上高の減少及び建設資材の高騰などによる影響を受け、経常損失38百万円（前年同四半期は経常利益5億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億36百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売の減少や耐震関連工事の売り上げが減少したことなどにより、売上高は16億12百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

[土木資材事業]

東日本地域においては、売上高は前年同四半期と同水準で推移しているものの、西日本地域において、トンネル補助工法に係る土木資材の販売が伸び悩み、売上高は15億34百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

[建設事業]

元請工事の新規受注があり、手持工事高は増加したものの、新規受注した物件は本格的な着工をしておらず、その他大型工事物件も一巡したことなどにより、売上高は15億71百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億72百万円減少し、252億36百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは主として完成工事未収入金の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、67億8百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。

なお、純資産につきましては、主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少し、185億27百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026,359	3,333,498
受取手形及び売掛金	4,065,062	3,567,751
完成工事未収入金	5,590,848	4,491,953
有価証券	700,000	700,000
未成工事支出金	326,293	402,862
商品	2,456,291	2,609,860
原材料	41,617	68,239
その他	711,528	782,015
貸倒引当金	△3,000	△2,573
流動資産合計	16,914,999	15,953,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,206	1,010,745
機械装置及び運搬具(純額)	269,002	266,718
工具、器具及び備品(純額)	81,711	83,453
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	13,904	12,944
建設仮勘定	693	713
有形固定資産合計	4,607,425	4,586,481
無形固定資産		
その他	361,031	363,130
無形固定資産合計	361,031	363,130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,837,609	3,849,622
退職給付に係る資産	239,684	240,807
繰延税金資産	10,814	9,827
その他	254,196	249,619
貸倒引当金	△16,794	△16,794
投資その他の資産合計	4,325,510	4,333,081
固定資産合計	9,293,967	9,282,694
資産合計	26,208,966	25,236,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	4,486,514	4,279,023
短期借入金	90,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	250,000
未払法人税等	485,104	18,672
未成工事受入金及び前受金	168,397	347,623
賞与引当金	161,346	58,695
その他	990,958	1,069,042
流動負債合計	6,682,321	6,473,058
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	200,086	132,530
その他	21,530	9,981
固定負債合計	364,563	235,457
負債合計	7,046,885	6,708,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	377,087	377,087
利益剰余金	17,464,227	16,915,212
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	18,381,071	17,832,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674,698	583,896
為替換算調整勘定	26,376	32,315
退職給付に係る調整累計額	62,341	60,112
その他の包括利益累計額合計	763,416	676,323
非支配株主持分	17,593	19,405
純資産合計	19,162,081	18,527,786
負債純資産合計	26,208,966	25,236,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
商品売上高	2,483,469	2,130,483
完成工事高	3,777,224	2,587,701
売上高合計	6,260,694	4,718,185
売上原価		
商品売上原価	1,771,683	1,623,614
完成工事原価	2,767,589	1,944,042
売上原価合計	4,539,272	3,567,656
売上総利益		
商品売上総利益	711,786	506,869
完成工事総利益	1,009,635	643,659
売上総利益合計	1,721,422	1,150,528
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,260,990	1,228,190
営業利益又は営業損失(△)	460,431	△77,661
営業外収益		
受取利息	252	338
受取配当金	24,032	32,512
受取賃貸料	10,526	8,126
保険解約返戻金	13,728	—
その他	3,648	1,633
営業外収益合計	52,188	42,610
営業外費用		
支払利息	1,231	1,483
支払手数料	1,817	2,207
営業外費用合計	3,049	3,690
経常利益又は経常損失(△)	509,570	△38,741
特別利益		
固定資産売却益	—	1,447
投資有価証券売却益	74	—
特別利益合計	74	1,447
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	13,518	—
特別損失合計	13,518	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	496,126	△37,293
法人税、住民税及び事業税	100,501	20,105
法人税等調整額	60,061	△23,080
法人税等合計	160,562	△2,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	335,563	△34,319
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,183	△471
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	336,746	△33,847

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	335,563	△34,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,923	△90,802
為替換算調整勘定	6,780	8,222
退職給付に係る調整額	△2,150	△2,228
その他の包括利益合計	△130,293	△84,808
四半期包括利益	205,269	△119,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,569	△120,939
非支配株主に係る四半期包括利益	700	1,812

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。